

四半期報告書

(第35期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日



株式会社 ソディック
横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	30
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	31
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 克英
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古川 健一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	25,389	39,394	9,925	14,016	36,761
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△3,271	2,379	△439	1,044	△3,073
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△） （百万円）	△3,135	3,290	△584	1,918	△3,669
純資産額（百万円）	—	—	23,999	26,406	23,848
総資産額（百万円）	—	—	70,583	79,226	72,767
1株当たり純資産額（円）	—	—	452.39	500.09	449.54
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△63.32	66.46	△11.80	38.75	△74.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	31.7	31.3	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,131	1,127	—	—	7,256
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△639	100	—	—	△693
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△10,489	△1,259	—	—	△9,437
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	13,589	15,326	15,804
従業員数（人）	—	—	2,671	2,755	2,575

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税は含めておりません。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

4. 第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,755（621）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	269
---------	-----

（注）1．従業員数については、提出会社から連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。
2．従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間（百万円） （平成22年10月1日～平成22年12月31日）	前年同四半期比（%）
工作機械事業（日本）	931	—
工作機械事業（北・南米）	—	—
工作機械事業（欧州）	—	—
工作機械事業（中華圏）	2,878	—
工作機械事業（その他アジア）	3,568	—
産業機械事業	2,573	—
精密金型・精密成形事業	997	—
食品機械事業	557	—
要素技術事業	1,077	—
報告セグメント計	12,582	—
その他	—	—
合計	12,582	—

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間（百万円） （平成22年10月1日～平成22年12月31日）	前年同四半期比（％）
工作機械事業（日本）	6,282	—
工作機械事業（北・南米）	1,090	—
工作機械事業（欧州）	1,070	—
工作機械事業（中華圏）	4,129	—
工作機械事業（その他アジア）	3,991	—
産業機械事業	2,483	—
精密金型・精密成形事業	732	—
食品機械事業	640	—
要素技術事業	1,120	—
報告セグメント計	21,540	—
その他	96	—
合計	21,637	—

（注） 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間のわが国経済は、円高の進行やエコカー補助金の終了などの景気に対する影響が懸念されましたが、中国や東南アジアなどの新興国経済が順調だったこともあり、輸出の増加に支えられて緩やかではありますが回復基調で推移しました。

当社グループが属する工作機械、産業機械業界におきましては、中国市場が上期から引き続き好調を維持していることや、欧州地域も財政危機の影響で未だ不安定ながらも回復の兆しが見られたことから、設備投資需要は順調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、製品需要の回復に見合った生産体制を構築するため、部材の調達力を強化するとともに、多様化するユーザーのニーズにお応えするため、従来のラインナップにない新たな分野の製品開発に取り組むなど、収益の向上に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比40億90百万円増（前年同四半期比41.2%増）の140億16百万円となりました。利益面では、営業利益は15億22百万円（前年同四半期は2億33百万円の営業損失）、経常利益は10億44百万円（前年同四半期は4億39百万円の経常損失）、四半期純利益は19億18百万円（前年同四半期は5億84百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

- 工作機械事業（日本） …国内の設備投資需要は、輸出企業の収益改善の影響もあり、需要低迷は底を打った感がありました。回復の兆しの見え始めた環境の中開催された、世界有数の国際工作機械見本市である「JIMTOF2010」に出展し、ユーザーの生産性向上に貢献する新技術・製品のご提案を行い、積極的な営業活動を行いました。上記の結果、当事業の売上高は62億82百万円となりました。
- 工作機械事業（北・南米） …北米地区では、米国において設備投資に対する特別租税措置が2010年内で期限を向かえることによる駆け込み需要に加え、長らく低迷していた自動車向けの設備投資にも動きが見え始めました。上記の結果、当事業の売上高は10億90百万円となりました。
- 工作機械事業（欧州） …欧州地域では通貨危機の影響による経済の先行き不透明感が払拭されず、設備投資に対して依然として慎重であり、弱含みのまま推移しました。上記の結果、当事業の売上高は10億70百万円となりました。
- 工作機械事業（中華圏） …中華圏の設備投資需要は、中国経済の好況に支えられ、スマートフォンやネットPCなどの精密電子機器から自動車関連向けまで旺盛な需要が継続しました。上記の結果、当事業の売上高は41億29百万円となりました。
- 工作機械事業（その他アジア） …当地域では自動車・二輪車向けや半導体関連向けの設備投資需要が好調を維持しており、順調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は39億91百万円となりました。
- 産業機械事業 …当事業の主な製品である小型精密射出成形機の販売は、スマートフォンや小型レンズ向けの需要は順調でしたが、LED関連向け需要に一服感がみられました。上記の結果、当事業の売上高は24億83百万円となりました。
- 精密金型・精密成形事業 …当事業は精密コネクタなどの精密成形品の受注・製造を行っております。当事業においては海外生産を推進するなど、コスト改善に努めました。上記の結果、当事業の売上高は7億32百万円となりました。
- 食品機械事業 …当事業は主に各種製麺機、麺製造プラントの開発・製造を行っております。当事業においては、原価管理の徹底や部品のモジュール化に取り組み収益力の強化に努めました。上記の結果、当事業の売上高は6億40百万円となりました。

- 要素技術事業 …当事業は、液晶パネルの検査装置用XYステージの製造販売、大型ファインセラミックスの製造販売、金型生産統合システムの販売から構成されております。当期においては、精密電子機器製造向けにファインセラミックスの需要が順調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は11億20百万円となりました。
- その他 …その他は、パンフレットなどの印刷物の製作事業や放電加工機、マシニングセンタ及び射出成形機などのリース事業から構成されております。当事業の売上高は96百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、損益面で税金等調整前四半期純利益12億39百万円を計上しましたが、たな卸資産の増加、売上債権の増加等の要因により、第2四半期連結会計期間末に比べ9億43百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は153億26百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億83百万円（前年同四半期は18億42百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の増加17億43百万円、売上債権の増加7億81百万円によるものですが、税金等調整前四半期純利益12億39百万円、仕入債務の増加5億72百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億72百万円（前年同四半期は1億2百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入5億26百万円によるものですが、有形固定資産の取得による支出2億53百万円で一部相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億86百万円（前年同四半期は40億24百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出12億65百万円、短期借入金の減少4億13百万円によるものですが、長期借入による収入13億80百万円で一部相殺されています。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億52百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの業績は、顧客の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。これをできる限り回避し安定した企業経営を行うため、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来になかった多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。また同様の目的で、景気動向に左右されにくい傾向にある食品機械事業及びLED関連事業などに新たに進出し、事業基盤の安定を図っております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は現在急激に変化しておりますが、その変化に対応しつつ、グループの継続的な成長を図るため、当社グループは「経営改善計画」を策定し、徹底的なコスト削減と抜本的な組織再編による経営資源の最適化・合理化や市場環境に応じた事業展開を進めております。

当社グループは、主力事業である工作機械事業の市場を日本・欧米などの成熟市場とアジア・南米などの新興国市場に区分し、それぞれの市場に応じた事業展開を行っております。成熟市場である日本や北米においては、工作機械がすでに市場全体に行きわたっていることから、既存の納入機のユーザーへの継続的な技術指導や保守契約によるメンテナンスを通じて、周辺機器や消耗品の販売強化を図ります。一方、インドやブラジルなどに代表される新興国市場においては、すでに進出に成功した中国市場における経験を活かし、新興国市場のニーズを反映した機種種の開発を行い、積極的なシェアの獲得に取り組んでまいります。航空宇宙産業や医療機器産業などの分野は、要求されるレベル・特殊性ともに高いものがありますが、安定した需要が見込まれることから、豊富なノウハウを活かした専用機の開発に積極的に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。また、当社グループはリニアモーターやセラミック部材などの優れた要素技術を有しておりますが、これらの要素技術の外販も進めて事業の拡大を目指します。

さらに、研究開発の成果等によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることができ体制の構築を目指しております。具体的な成果としては、射出成形機、食品機械、LED製品等でありま。食品機械需要は景気動向に左右されにくい傾向があること、環境負荷の低いLED製品はエコロジー意識の高まりとともに市場が急成長していることから、安定した事業基盤の構築につながるものと期待されます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの業績は、金型業界など製造業の設備投資動向に依るところが大きく、景気変動の影響を強く受けます。また、近年では中国やインドなどの新興国市場が急成長を遂げておりますが、それに伴い新興国における設備投資需要も伸びており、当社グループの業績への影響度も大きくなっております。これに対し、当社グループでは、食品機械事業など景気による影響が少ない事業を拡充して景気変動リスクの低減を図るとともに、既に進出済みの中国に加え、中国に続く成長市場として有望であるインドにも進出し、業績の安定と市場のグローバル化に取り組んでまいります。さらに、エコロジー意識の高まりとともに環境対応ビジネスが急速に市場が拡大していますが、環境負荷の小さいLED照明事業に進出するなど、市場環境の変化に適宜対応することによって、経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	53,432,510	53,432,510	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成19年6月28日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,295
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	932
新株予約権の行使期間	自 平成21年9月1日 至 平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ③その他の条件については、当社株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	53,432,510	—	20,775	—	5,876

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,920,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,475,200	494,752	—
単元未満株式	普通株式 36,510	—	—
発行済株式総数	53,432,510	—	—
総株主の議決権	—	494,752	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町 台三丁目12番1号	3,920,800	—	3,920,800	7.33
計	—	3,920,800	—	3,920,800	7.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	379	343	363	308	275	288	303	363	410
最低 (円)	304	255	262	250	207	207	258	262	338

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,333	15,817
受取手形及び売掛金	※1,5 15,177	※1 11,801
商品及び製品	5,208	4,690
仕掛品	5,494	4,160
原材料及び貯蔵品	7,482	4,745
その他	3,028	1,657
貸倒引当金	△586	△717
流動資産合計	51,138	42,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,346	18,880
機械装置及び運搬具	12,149	12,362
その他	10,822	11,365
減価償却累計額	△19,416	△18,821
有形固定資産合計	21,902	23,786
無形固定資産		
のれん	1,802	1,946
その他	800	797
無形固定資産合計	2,603	2,743
投資その他の資産		
その他	3,891	4,350
貸倒引当金	△309	△269
投資その他の資産合計	3,581	4,081
固定資産合計	28,087	30,611
資産合計	79,226	72,767

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 11,378	7,037
短期借入金	※3 20,713	※3 21,687
1年内返済予定の長期借入金	※4 2,786	※4 2,976
未払法人税等	273	188
引当金	485	560
その他	5,581	4,330
流動負債合計	41,218	36,781
固定負債		
社債	65	792
長期借入金	※4 9,522	※4 9,303
退職給付引当金	1,052	1,005
引当金	109	132
資産除去債務	217	—
その他	635	903
固定負債合計	11,601	12,137
負債合計	52,819	48,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	6,949
利益剰余金	2,390	△1,990
自己株式	△2,135	△2,135
株主資本合計	26,909	23,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	33
為替換算調整勘定	△2,198	△1,375
評価・換算差額等合計	△2,149	△1,341
新株予約権	23	24
少数株主持分	1,622	1,566
純資産合計	26,406	23,848
負債純資産合計	79,226	72,767

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	25,389	39,394
売上原価	19,726	26,625
売上総利益	5,662	12,768
割賦販売未実現利益戻入額	4	3
割賦販売未実現利益繰入額	0	—
差引売上総利益	5,666	12,772
販売費及び一般管理費		
人件費	※1 3,417	※1 3,262
貸倒引当金繰入額	57	100
のれん償却額	280	149
その他	4,814	5,248
販売費及び一般管理費合計	8,570	8,761
営業利益又は営業損失(△)	△2,904	4,010
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	71	38
デリバティブ評価益	226	19
その他	291	229
営業外収益合計	603	302
営業外費用		
支払利息	497	426
為替差損	—	1,367
シンジケートローン手数料	189	—
その他	284	139
営業外費用合計	971	1,933
経常利益又は経常損失(△)	△3,271	2,379
特別利益		
固定資産売却益	—	314
投資有価証券売却益	2	22
貸倒引当金戻入額	248	15
その他	175	60
特別利益合計	426	413
特別損失		
関係会社出資金評価損	93	—
特別退職金	62	—
のれん償却額	—	118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	173
その他	94	117
特別損失合計	250	409
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,095	2,384
法人税、住民税及び事業税	127	360
過年度法人税等	△127	△488
法人税等調整額	207	△864
法人税等合計	207	△992
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,377
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△167	86
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,135	3,290

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,925	14,016
売上原価	7,305	9,403
売上総利益	2,620	4,612
割賦販売未実現利益戻入額	0	1
差引売上総利益	2,621	4,613
販売費及び一般管理費		
人件費	※1 1,137	※1 1,136
貸倒引当金繰入額	△46	△20
のれん償却額	60	49
その他	1,703	1,926
販売費及び一般管理費合計	2,855	3,091
営業利益又は営業損失(△)	△233	1,522
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	48	25
デリバティブ評価益	103	4
その他	89	62
営業外収益合計	244	95
営業外費用		
支払利息	155	140
為替差損	143	414
その他	151	18
営業外費用合計	450	572
経常利益又は経常損失(△)	△439	1,044
特別利益		
固定資産売却益	9	260
貸倒引当金戻入額	16	△5
その他	9	4
特別利益合計	35	258
特別損失		
固定資産除却損	—	15
関係会社出資金評価損	93	—
減損損失	—	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
その他	25	15
特別損失合計	119	63
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△523	1,239
法人税、住民税及び事業税	83	143
過年度法人税等	—	△10
法人税等調整額	53	△812
法人税等合計	137	△680
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,920
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△76	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△584	1,918

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,095	2,384
減価償却費	2,039	1,671
のれん償却額	280	268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△196	△42
受取利息及び受取配当金	△85	△53
支払利息	497	426
為替差損益(△は益)	0	872
売上債権の増減額(△は増加)	2,730	△4,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,161	△5,270
仕入債務の増減額(△は減少)	1,037	4,966
未払金の増減額(△は減少)	△161	465
その他	△185	139
小計	6,023	1,722
利息及び配当金の受取額	85	53
利息の支払額	△470	△442
特別退職金の支払額	△65	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	559	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,131	1,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	—
定期預金の払戻による収入	12	4
有形固定資産の取得による支出	△321	△593
有形固定資産の売却による収入	194	698
無形固定資産の取得による支出	△107	△156
無形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	55	94
関係会社株式の取得による支出	△274	△19
関係会社株式の売却による収入	8	—
関係会社出資金の払込による支出	△230	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△71
貸付けによる支出	△337	△15
貸付金の回収による収入	225	114
その他	156	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639	100

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,501	△809
長期借入れによる収入	900	2,480
長期借入金の返済による支出	△1,930	△2,428
社債の償還による支出	△1,767	△267
少数株主からの払込みによる収入	253	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	—	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△254	△234
その他	△189	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,489	△1,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,106	△667
現金及び現金同等物の期首残高	18,693	15,804
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	189
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,589	※1 15,326

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、沙迪克(厦門)機械科技有限公司、Sodick Technology (M) Sdn. Bhd. は重要性が増加したことにより、株式会社クリアソディックは新規に株式を取得したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、沙迪克(厦門)機械科技有限公司は、平成22年9月5日付で沙迪克新横(厦門)機械有限公司から名称を変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 30社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1億79百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億16百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は24百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は15百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化があると認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>※1. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)EXCERA</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc. の金融機関からの借入金に対し25百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p> <p>※3. 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,660百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">9,339百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1) 平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2) 直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p>	輸出為替手形割引高	487百万円	受取手形裏書譲渡高	16百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)EXCERA	81	借入債務	融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	5,660百万円	差引残高	9,339百万円	<p>※1. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)EXCERA</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc. の金融機関からの借入金に対し48百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p> <p>※3. 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,628百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">7,371百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1) 平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2) 直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p>	輸出為替手形割引高	171百万円	受取手形裏書譲渡高	45百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)EXCERA	96	借入債務	融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	7,628百万円	差引残高	7,371百万円
輸出為替手形割引高	487百万円																																
受取手形裏書譲渡高	16百万円																																
保証先	金額 (百万円)	内容																															
(株)EXCERA	81	借入債務																															
融資枠設定金額	15,000百万円																																
借入実行残高	5,660百万円																																
差引残高	9,339百万円																																
輸出為替手形割引高	171百万円																																
受取手形裏書譲渡高	45百万円																																
保証先	金額 (百万円)	内容																															
(株)EXCERA	96	借入債務																															
融資枠設定金額	15,000百万円																																
借入実行残高	7,628百万円																																
差引残高	7,371百万円																																

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>※4. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は1,252百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>③ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	<p>※4. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="877 454 1420 563"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>—百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>③ 平成22年3月期末日以降の各連結会計期間における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	融資枠設定金額	1,500百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引残高	—百万円
融資枠設定金額	1,500百万円						
借入実行残高	1,500百万円						
差引残高	—百万円						
<p>※5. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="231 1616 774 1714"> <tr> <td>受取手形</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	受取手形	361百万円	支払手形	423百万円	裏書譲渡手形	1百万円	
受取手形	361百万円						
支払手形	423百万円						
裏書譲渡手形	1百万円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次の通りであります。	※1. 人件費に含まれている主要な項目は、次の通りであります。
退職給付費用 145百万円	給料及び手当 2,007百万円
賞与引当金繰入額 92百万円	退職給付費用 118百万円
	賞与引当金繰入額 122百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次の通りであります。	※1. 人件費に含まれている主要な項目は、次の通りであります。
退職給付費用 56百万円	給料及び手当 675百万円
賞与引当金繰入額 △35百万円	退職給付費用 38百万円
	賞与引当金繰入額 △7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 13,601百万円	現金及び預金勘定 15,333百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △11百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △7百万円
現金及び現金同等物 13,589百万円	現金及び現金同等物 15,326百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 53,432,510株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,921,005株

3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 23百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項
記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,933	2,115	1,132	692	51	9,925	—	9,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	0	0	—	11	24	(24)	—
計	5,944	2,116	1,133	692	63	9,950	(24)	9,925
営業利益または営業損失(△)	129	△7	181	△191	△39	72	(305)	△233

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,624	5,503	2,509	1,592	158	25,389	—	25,389
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	12	1	—	35	65	(65)	—
計	15,640	5,516	2,510	1,592	193	25,454	(65)	25,389
営業利益または営業損失(△)	△1,013	△131	2	△740	△57	△1,940	(963)	△2,904

(注) 1. 事業区分の方法

前第3四半期連結累計期間

事業区分は、日本工業規格及び内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

前第3四半期連結累計期間

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機及び周辺機器

精密金型・精密成形事業…精密金型、精密成形品、合成樹脂加工製品及び周辺機器

食品機械事業……………食品機械及び周辺機器

その他の事業……………金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 事業の種類別セグメントの変更

前第3四半期連結累計期間

従来「その他の事業」に含めておりました精密金型・精密成形事業、食品機械事業につきましては、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」として区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の事業区分によった場合の種類別セグメントは次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,492	2,860	901	483	222	13,959	—	13,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	1	0	—	33	39	(39)	—
計	9,496	2,861	901	483	255	13,998	(39)	13,959
営業利益または営業損失(△)	123	3	△103	25	△7	41	(382)	△341

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,351	10,745	3,220	895	664	44,877	—	44,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	3	4	5	114	146	(146)	—
計	29,369	10,749	3,224	900	779	45,023	(146)	44,877
営業利益または営業損失(△)	569	320	△269	△148	△8	463	(1,202)	△738

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,363	591	825	2,145	9,925	—	9,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,062	34	80	1,348	2,525	(2,525)	—
計	7,425	626	905	3,494	12,451	(2,525)	9,925
営業利益または営業損失 (△)	△43	19	42	△186	△168	(65)	△233

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,820	1,701	2,284	5,582	25,389	—	25,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,349	53	240	3,305	5,948	(5,948)	—
計	18,169	1,754	2,524	8,888	31,338	(5,948)	25,389
営業損失 (△)	△1,761	△23	△47	△1,251	△3,083	179	△2,904

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米……アメリカ

欧州……ドイツ、イギリス

アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	651	824	3,715	5,191
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	9,925
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	6.6	8.3	37.4	52.3

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	1,857	2,337	9,450	13,645
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	25,389
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	7.3	9.2	37.2	53.7

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
- 欧州…ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
- アジア…中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」においては「日本」、「北・南米」(アメリカ)、「欧州」(ドイツ、イギリス)、「中華圏」(中国、台湾、中国香港)、「その他アジア」(タイ、シンガポール、韓国、マレーシア)の5つを報告セグメントとし、「工作機械事業」以外では、「産業機械事業」、「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」、「要素技術事業」の4つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、NC放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。

「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「精密金型・精密成形事業」は、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。「要素技術事業」は、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器などの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	9,718	2,338	2,961	8,084	2,012	25,116	—	25,116	7,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,012	164	18	2,126	8,371	17,692	△17,493	199	20
計	16,730	2,503	2,980	10,211	10,383	42,809	△17,493	25,316	7,623
セグメント利益	3,005	291	19	880	105	4,301	△1	4,300	350

	報告セグメント					その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計					
売上高									
外部顧客への売上高	2,639	2,103	1,830	39,293	101	39,394	—	39,394	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	1,364	1,598	202	1,801	△1,801	—	
計	2,653	2,103	3,194	40,891	304	41,195	△1,801	39,394	
セグメント利益	380	44	163	5,238	25	5,264	△1,253	4,010	

(注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外(韓国、台湾、インド等)への販売分を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。

4. セグメント利益の調整額△12億53百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12億17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	3,585	1,042	1,062	3,182	667	9,540	—	9,540	2,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,696	47	7	947	3,324	7,023	△6,950	73	2
計	6,282	1,090	1,070	4,129	3,991	16,564	△6,950	9,614	2,483
セグメント利益又は 損失（△）	1,267	181	18	375	△51	1,790	△0	1,790	64

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	731	640	594	13,988	27	14,016	—	14,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	525	602	68	670	△670	—
計	732	640	1,120	14,590	96	14,687	△670	14,016
セグメント利益又は 損失（△）	77	△48	40	1,924	45	1,970	△448	1,522

- (注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外（韓国、台湾、インド等）への販売分を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失（△）の調整額△4億48百万円には、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4億5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
5. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 500.09円	1株当たり純資産額 449.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △63.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 66.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△3,135	3,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△3,135	3,290
期中平均株式数(千株)	49,512	49,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △11.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 38.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△584	1,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△584	1,918
期中平均株式数(千株)	49,512	49,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ソディック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月19日開催の取締役会において希望退職者の募集等の経営合理化策を決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ソディック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。